

指定申出書記載のチェックポイント

必要書類一覧

申 出 書 ・ 添 付 書 類	寄附者・ 寄附金基準	従事者・ 時間数基準	必要 部数	参照 ページ
指定特定非営利活動法人としての指定を受けるための申出書	○	○	1部	2・3
1 指定基準に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類				
指定基準チェック表①②	○	○	2部	4
地域の課題の解決に資する事業の実施状況等(表②付表)	○	○	2部	5
ア、イのいずれか1つの基準を選択してください。				
ア 寄附者・寄附金基準				
指定基準チェック表③(寄附者・寄附金基準用)	○		2部	6
寄附者名簿	○		1部	—
イ 従事者・時間数基準				
指定基準チェック表③(従事者・時間数基準用)		○	2部	7
ボランティア名簿		○	1部	—
指定基準チェック表④	○	○	2部	8
指定基準チェック表⑤	○	○	2部	9
役員の状況(表⑤付表1)	○	○	2部	10
帳簿組織の状況(表⑤付表2)	○	○	2部	11
指定基準チェック表⑥	○	○	2部	12・13
役員等に対する報酬等の状況(表⑥付表1)	○	○	2部	14
役員等に対する資産の譲渡等の状況等(表⑥付表2)	○	○	2部	15・16
指定基準チェック表⑦	○	○	2部	17
指定基準チェック表⑧⑨⑩	○	○	2部	18
欠格事由チェック表 ※	○	○	2部	19
2 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類	○	○	2部	20
3 実績判定期間内の各事業年度の事業報告書等 ・事業報告書 ・計算書類(活動計算書(収支計算書)、貸借対照表) ・財産目録 ・年間役員名簿 ・社員のうち10人以上の者の氏名及び住所等を記載した書面	△	△	各2部	—
4 最新の役員名簿	△	△	2部	—
5 定款等 ・定款 ・認証に関する書類の写し ・登記事項証明書の写し	△	△	各2部	—

△・・・名古屋市中区所轄のNPO法人である場合には、添付する必要はありません。

※指定の申出時に、欠格事由に係る以下の書類を添付する必要があります。

- ・所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」
- ・関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書
(注)事業年度や申出時期により証明を受ける期間が異なります。

指定を受けるための申出書及び添付書類一覧（兼チェック表）

申 出 書 ・ 添 付 書 類		チェック
指定特定非営利活動法人としての指定を受けるための申出書		✓
1 指定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
指定基準チェック表①②		✓
地域の課題の解決に資する事業の実施状況等（表②付表）		✓
ア、イのいずれか 1 つの基準を選択してください。		
ア 寄附者・寄附金基準		
指定基準チェック表③（寄附者・寄附金基準用）		✓
寄附者名簿		✓
イ 従事者・時間数基準		
指定基準チェック表③（従事者・時間数基準用）		
ボランティア名簿		
指定基準チェック表④		✓
指定基準チェック表⑤		✓
役員の状況（表⑤付表 1）		✓
帳簿組織の状況（表⑤付表 2）		✓
指定基準チェック表⑥		✓
役員等に対する報酬等の状況（表⑥付表 1）		✓
役員等に対する資産の譲渡等の状況等（表⑥付表 2）		✓
指定基準チェック表⑦		✓
指定基準チェック表⑧⑨⑩		✓
欠格事由チェック表		✓
2 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		✓
3 実績判定期間内の各事業年度の事業報告書等		
事業報告書		提出する書類にチェックマークを入れてください。
計算書類（活動計算書（収支計算書）、貸借対照表）		
財産目録		
年間役員名簿（役員であったことのある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者への報酬の有無を記載した名簿）		
社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所等を記載した名簿		
4 最新の役員名簿		
5 定款等		
定款		
認証に関する書類の写し		
登記に関する書類の写し		

（注意事項）

所轄庁が名古屋市である N P O 法人の場合は、3 ～ 5 の書類を添付する必要ありません（条例 3 ②）

(チェック表①② 記入例)

指定基準チェック表①②

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
-----	----------------

基準を満たしていることを確認したら、チェック欄に○をつけてください。

指定基準チェック表①（事務所の所在地に関する基準）

市内に事務所を有すること						チェック欄
【留意事項】						☐
1 「事務所を有している」とは、主たる事務所又は従たる事務所として、定款上の事務所が市内にあることをいいます。						
2 実績判定期間から指定時まで市内に事務所を有している必要があります。						
実績判定期間内の 各事業年度	自	平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	年 月 日	年 月 日	申 出 時
	至	平成〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	年 月 日	年 月 日	
名古屋市内の事務所の 有無	☐ 有・ ☐ 無	☐ 有・ ☐ 無	☐ 有・ ☐ 無	☐ 有・ ☐ 無	☐ 有・ ☐ 無	☐ 有・ ☐ 無

指定基準チェック表②（活動の内容に関する基準）

市内で行う特定非営利活動に係る事業が地域の課題の解決に資するものであり、かつ、当該事業が継続して行われる見込みがあると認められること						チェック欄
						☐
項 目	①	②	③	④	⑤	申 出 時
市内で行う特定非営利活動に係る事業が地域の課題の解決に資するものである	☐ はい ・ ☐ いいえ	☐ はい ・ ☐ いいえ	☐ はい ・ ☐ いいえ	☐ はい ・ ☐ いいえ	☐ はい ・ ☐ いいえ	☐ はい ・ ☐ いいえ
上記の事業を継続して行う見込みである	☐ はい ・ ☐ いいえ					

○ ①から⑤の各欄には、実績判定期間に係る各事業年度について記載してください。（初回申出の場合は、実績判定期間に係る事業年度が2事業年度となりますので、①及び②欄を記載してください。）

(表②付表 記入例)

地域の課題の解決に資する事業の実施状況等

表②付表（初葉）

法 人 名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
-------	----------------

1 法人が解決しようとする地域の課題について、以下の項目を記載してください。

具体的な地域の課題の内容	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇。
対象とする地域	名古屋市〇〇区、〇区、〇〇区

名古屋市内の対象
記載してください

2 1の課題の解決に資する市内で実施した特定非営利活動に係る事業（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに実施した事業）について、以下の項目を記載してください。

事業名（ 〇〇〇〇〇〇事業 ）

該当する事業を複数行っている場合には、
事業ごとに表②付表を作成してください。

項 目	①	②	③	④	⑤	申出時
具体的な事業内容	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇。	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇。				〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇。
実施年月日	平成 26 年 4 月 から平成 27 年 3 月まで（各月 1 回）	平成 27 年 4 月か ら平成 28 年 3 月 まで（各月 1 回）				平成 28 年 4 月か ら平成 28 年 9 月 まで（各月 1 回）
実施場所	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇				〇〇〇〇〇
従事者の人数	講師 5 名、受付 開催準備委員各 回 5 名	講師 5 名、受付開 催準備委員各回 5 名				講師 3 名、受付開 催準備委員各回 5 名
受益対象者の範囲及び 人数	一般市民 各回 300 名（延べ 1,500 名）	一般市民 各回 300 名（延べ 1,500 名）				一般市民 各回 300 名（延べ 900 名）
収益	1,500,000 円	1,500,000 円				750,000 円
費用	2,000,000 円	2,000,000 円				1,000,000 円

表②付表（次葉）

3 2の事業の指定の日（指定を受けることが見込まれる日）の属する事業年度を含めた5事業年度分の実施予定について、以下の項目を記載してください。

項 目	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目
具体的な事業内容	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇。	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇。	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇。	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇。	〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇。
実施予定年月日	平成 29 年 4 月 から平成 30 年 3 月まで（各月 2 回）	平成 30 年 4 月 から平成 31 年 3 月まで（各月 2 回）	平成 31 年 4 月	平成 32 年 4 月	平成 33 年 4 月
実施予定場所	〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇			
従事者の予定人数	講師 10 名、受付 開催準備委員各 回 5 名	講師 10 名、受付 開催準備委員各 回 5 名	回 5 名	回 5 名	回 5 名
受益対象者の範囲及び予 定人数	一般市民 各回 300 名（延べ 3,000 名）	一般市民 各回 300 名（延べ 3,000 名）	一般市民 各回 300 名（延べ 3,000 名）	一般市民 各回 300 名（延べ 3,000 名）	一般市民 各回 300 名（延べ 3,000 名）
収益見込み額	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円	3,000,000 円
費用見込み額	4,000,000 円	4,000,000 円	4,000,000 円	4,000,000 円	4,000,000 円

「指定を受けることが見込まれる日」は申出時期によって異なります。

- 1～3 月申出の場合⇒10 月
- 4～9 月申出の場合⇒翌年 3 月
- 10～12 月申出の場合⇒翌年 10 月

(チェック表③【寄附者・寄附金基準】 記入例) ※従事者・時間数基準のときは必要ありません

指定基準チェック表③ (市民等からの支援に関する基準【寄附者・寄附金基準用】)

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇	実績判定期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
実績判定期間内の各事業年度中の寄附者の数が年平均 50 人以上であり、かつ、寄附金の額が年平均 15 万円以上であること			チェック欄 ○

【留意事項】

- 寄附者の氏名(法人・団体にあっては、その名称)及びその住所が明らかな寄附のみを数えてください。
- 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としています。
- 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、寄附者数及び寄附金額に含めないでください。

●寄附者の数

	a	b	c	d	e
寄附者の数が 50 人以上である	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

【チェック欄】

- ☒ 寄附者の氏名(法人・団体にあっては、その名称)及びその住所が明らかな寄附者の数のみを数えていますか。
- ☒ 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。
- ☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。

○ 実績判定期間内において、寄附者の数が年 50 人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 50 人以上かどうかを判定してください。

寄附者の数	a	b	c	d	e	合計
	15 人	90 人	人	人	人	A 105 人
実績判定期間の月数						B 24 月

(注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。

$$\frac{\text{実績判定期間の寄附者数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \quad 105 \text{ 人}}{B \quad 24 \text{ 月}} \times 12 = 52.5 \text{ 人} \geq 50 \text{ 人}$$

●寄附金の額

	a	b	c	d	e
寄附金の額が 15 万円以上である	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

【チェック欄】

- ☒ 寄附者の氏名(法人・団体にあっては、その名称)及びその住所が明らかな寄附金の額のみを数えていますか。
- ☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの寄附を寄附金の額から除いていますか。

○ 実績判定期間内において、寄附金額が年 15 万円未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 15 万円以上かどうかを判定してください。

寄附金の額	a	b	c	d	e	合計
	円	円	円	円	円	A 円
実績判定期間の月数						B 月

(注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。

$$\frac{\text{実績判定期間の寄附金額}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \quad \text{円}}{B \quad \text{月}} \times 12 = \text{円} \geq 15 \text{ 万円}$$

各項目について確認し、チェックしてください。

各項目について確認し、チェックしてください。

上の表ですべて「はい」だった場合には、記載の必要はありません。

上の表ですべて「はい」だった場合には、記載の必要はありません。

指定基準チェック表③(市民等からの支援に関する基準【従事者・時間数基準用】) (初葉)

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇	実績判定期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
-----	----------------	--------	----------------------------------

実績判定期間内の各事業年度中のボランティアの人数が年平均延べ 50 人以上で、かつ、ボランティアが当該事業に従事した時間の合計時間が年平均 300 時間以上であること。ただし、ボランティアの実人数は 20 人以上であること。

【留意事項】

- 1 ボランティアとは、無償で法人の特定非営利活動に係る事業に従事した者をいいます。
- 2 ボランティアの氏名及びその住所が明らかな人数及びその従事時間のみを数えてください。
- 3 実費相当額以上の額の金銭、物品その他の財産上の利益の供与を受けて事業に従事した場合は含めないでください。
- 4 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方がボランティアである場合、人数及び従事時間に含めないでください。

●ボランティア人数

	①	②	③	④	⑤
ボランティアの人数が延べ 50 人以上である	☒ はい ☐ いいえ	☒ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ
ボランティアの人数が実人数 20 人以上である	☒ はい ☐ いいえ	☒ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ

【チェック欄】

☒ 実費相当額以上の金銭等を受けて事業に従事した者を除いていますか。

☒ ボランティアの氏名及びその住所が明らかな人数のみを数えていますか。

☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方がボランティアの場合、それらの方を人数から除いていますか。

☒ 貴法人の行う特定非営利活動に係る事業に従事した者のみを数えていますか。

○ 実績判定期間内において、ボランティアの延べ人数が年 50 人未満又は実人数が 20 人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均従事人数が 50 人又は 20 人以上かどうかを判定してください。

	①	②	③	④	⑤	合計	
ボランティア延べ人数	人	人	人	人	人	A	人
ボランティア実人数	人	人	人	人	人	B	人
実績判定期間の月数						C	月

(注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。

$$\frac{\text{実績判定期間のボランティアの延べ人数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 人}}{C \text{ 月}} \times 12 = \boxed{} \text{ 人} \geq 50 \text{ 人}$$

$$\frac{\text{実績判定期間のボランティアの実人数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{B \text{ 人}}{C \text{ 月}} \times 12 = \boxed{} \text{ 人} \geq 20 \text{ 人}$$

各項目について確認し、チェックしてください。

上の表ですべて「はい」だった場合には、記載の必要はありません。

表③(次葉)

●ボランティア従事時間

	①	②	③	④	⑤
従事した時間の合計時間が年平均 300 時間以上である	☒ はい ☐ いいえ	☒ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ	☐ はい ☐ いいえ

【チェック欄】

☒ 実費相当額以上の金銭等を受けて事業に従事した者の従事時間を除いていますか。

☒ 氏名及びその住所が明らかなボランティアの従事時間のみを数えていますか。

☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方がボランティアの場合、それらの方の従事時間を除いていますか。

☒ 貴法人の行う特定非営利活動に係る事業に従事した時間のみを数えていますか。

○ 実績判定期間内において、従事時間が年 300 時間未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均 300 時間以上かどうかを判定してください。

	①	②	③	④	⑤	合計	
従事した時間	400 時間	286 時間	時間	時間	時間	A	686 時間
実績判定期間の月数						B	24 月

(注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。

$$\frac{\text{実績判定期間の従事時間}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 686 時間}}{B \text{ 24 月}} \times 12 = \boxed{343 \text{ 時間}} \geq 300 \text{ 時間}$$

各項目について確認し、チェックしてください。

上の表ですべて「はい」だった場合には、記載の必要はありません。

(チェック表④ 記入例)

指定基準チェック表④ (活動の対象に関する基準)																											
法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇	チェック欄																									
実績判定期間における事業活動のうち次の共益的な活動の占める割合が50%未満であること ア 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供 (以下「資産の譲渡等」という。)、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動 (資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。) イ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動 (地縁に基づく地域に居住する者等に対する活動及び会員等に対する資産の譲渡等を除く。) ウ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 エ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動			○																								
「事業費の額」「従事者の作業時間数」など合理的なものを使用してください。																											
実績判定期間																											
すべての事業活動に係る金額等		① (指標 事業費の額)	20,000,000 円																								
①のうちア～エの活動に係る金額等		②	500,000 円																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ア</td> <td style="width: 65%;">会員等に対する資産の譲渡等の活動 (対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">④</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">300,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">⑤</td> <td style="text-align: center;">150,000 円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">③</td> <td style="text-align: center;">50,000 円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">④</td> <td style="text-align: center;">0 円</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等</td> <td style="text-align: center;">⑤</td> <td style="text-align: center;">0 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計 (④+⑤+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: center;">⑥</td> <td style="text-align: center;">500,000 円</td> </tr> </table>		ア	会員等に対する資産の譲渡等の活動 (対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	④	300,000 円		会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	⑤	150,000 円	イ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	50,000 円	ウ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	0 円	エ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円	合 計 (④+⑤+③+④+⑤)		⑥	500,000 円	算出方法を具体的に示す資料を添付してください。 ⇒②へ	
ア	会員等に対する資産の譲渡等の活動 (対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	④	300,000 円																								
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	⑤	150,000 円																								
イ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	50,000 円																								
ウ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	0 円																								
エ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円																								
合 計 (④+⑤+③+④+⑤)		⑥	500,000 円																								
基準となる割合 (②÷①)		③	2.5 %																								
○ 「会員等」とは ア 会員 (正会員、賛助会員等) イ 役員 ウ 継続的に若しくは反復して資産の譲渡等を受ける者又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者として、法人の帳簿書類等に氏名又は名称が記載された者であって、法人から継続的に若しくは反復して資産の譲渡等を受け、又は相互の交流、連絡若しくは意見交換に参加する者をいいます。																											
○ 「対価を得ないで行われるもの等」には、次の対価を得て行うものを含みます。 ア 資産の譲渡等に係る通常の対価の10%相当額以下のもの及び交通費、消耗品費等の実費相当額 イ 役務の提供の対価で最低賃金法による最低賃金相当金額以下のもの及び付随費用の実費相当額																											

(チェック表⑤ 記入例)

指定基準チェック表⑤（運営及び経理に関する基準）

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇					チェック欄																																																
運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること ア 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 イ 各社員の表決権が平等であること ウ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること エ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと						○																																																
ア <table border="1"> <tr> <th>項 目</th> <th>役員数</th> <th>最も人数が多い「親族等」のグループの人数</th> <th>割 合 (②÷①)</th> <th>最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数</th> <th>割 合 (④÷①)</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>8 人</td> <td>2 人</td> <td>25.0 %</td> <td>2 人</td> <td>25.0 %</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>9 人</td> <td>2 人</td> <td>22.2 %</td> <td>2 人</td> <td>22.2 %</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>人</td> <td colspan="3">表⑤付表 1 に記載した役員数等と一致するようにしてください。</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>%</td> <td>人</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>申 出 時</td> <td>9 人</td> <td>2 人</td> <td>22.2 %</td> <td>3 人</td> <td>33.3 %</td> </tr> </table>							項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)	区 分	①	②	③	④	⑤	①	8 人	2 人	25.0 %	2 人	25.0 %	②	9 人	2 人	22.2 %	2 人	22.2 %	③	人	表⑤付表 1 に記載した役員数等と一致するようにしてください。			%	④	人	人	%	人	%	⑤	人	人	%	人	%	申 出 時	9 人	2 人	22.2 %	3 人	33.3 %
項 目	役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)																																																	
区 分	①	②	③	④	⑤																																																	
①	8 人	2 人	25.0 %	2 人	25.0 %																																																	
②	9 人	2 人	22.2 %	2 人	22.2 %																																																	
③	人	表⑤付表 1 に記載した役員数等と一致するようにしてください。			%																																																	
④	人	人	%	人	%																																																	
⑤	人	人	%	人	%																																																	
申 出 時	9 人	2 人	22.2 %	3 人	33.3 %																																																	
② 各欄の人数等は、表⑤付表 1 「役員の状況」から転記してください。																																																						
イ <table border="1"> <tr> <td>各社員の表決権が平等である</td> <td>①</td> <td>②</td> <td>③</td> <td>④</td> <td>⑤</td> <td>申 出 時</td> </tr> <tr> <td>上記を証する書類の名称とその内容等</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>はい</td> <td>はい</td> </tr> <tr> <td>定款第〇条第〇項に「各正会員の表決権は、平等なるものとする」と規定</td> <td>いいえ</td> <td>いいえ</td> <td>いいえ</td> <td>いいえ</td> <td>いいえ</td> <td>いいえ</td> </tr> </table>							各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	申 出 時	上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい	定款第〇条第〇項に「各正会員の表決権は、平等なるものとする」と規定	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ																											
各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	申 出 時																																																
上記を証する書類の名称とその内容等	はい	はい	はい	はい	はい	はい																																																
定款第〇条第〇項に「各正会員の表決権は、平等なるものとする」と規定	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ																																																

表⑤（次葉）

ウ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申 出 時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
③ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は表⑤付表 2 「帳簿組織の状況」を添付してください。						
エ						
項 目	①	②	③	④	⑤	申 出 時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

「はい」のときは監査証明書を添付してください。

「はい」のときは表⑤付表 2 「帳簿組織の状況」を添付してください。

(表⑤付表 1 記入例)

役員 の 状 況		表⑤付表 1					
法人名	特定非営利活動法人 〇〇〇〇〇	①	②	③	④	⑤	申 出 時
役 員 数		8 人	9 人	人	人	人	9 人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		2 人	2 人	人	人	人	2 人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員 又は使用人である者並びにこれらの 親族等」のグループの人数		2 人	2 人	人	人	人	3 人

各事業年度末及び申出時における役員数を記載してください。

役員 の 内 訳		就 任 等 の 状 況								
氏 名	住 所	職名	続柄等							
				①	②					
名古屋 太郎	名古屋市中区〇〇町〇番地の〇	理事長	理事名古屋花子の夫	○	○					就任
千種 一子	名古屋市千種区〇〇丁目〇番〇号	副理事長	(株)×××役員	○	○				○	H21.7.11 就任
東 二郎	愛知県春日井市〇〇丁目〇番地	理事	(株)×××従業員	○	○				○	H21.7.11 就任
名古屋 花子	名古屋市中区〇〇町〇番地の〇	理事	理事長名古屋太郎の妻	○	○				○	H21.7.11 就任
北 三郎	岐阜県関市〇〇町〇番地	理事		○	○				○	H21.7.11 就任
西 四郎	三重県津市〇〇町〇丁目〇番地〇	理事		○	○				○	H21.7.11 就任
中村 五子	名古屋市中村区〇〇町〇番〇号	理事			○					H27.6.30 就任 H28.6.30 退任
昭和 六郎	名古屋市昭和区〇〇町〇番〇号	理事	(株)×××従業員						○	H28.6.30 就任
瑞穂 七子	愛知県〇〇市〇〇区〇〇町〇番〇号	理事		○	○					H21.7.11 就任 H27.6.30 退任
熱田 八郎	名古屋市熱田区〇〇〇〇丁目〇番地	監事		○	○				○	H21.7.11 就任
中川 九郎	名古屋市〇〇区〇〇〇丁目〇番地	監事			○				○	H27.6.30 就任

各事業年度及び申出時までの間に役員だった方をすべて記載してください。

定款で定められた「理事長」等の役職に現在就いている方は、その役職名を記載してください。

どのグループに属しているか分かるように記載してください。

その事業年度中に役員だった期間がある場合には○を記載してください。

(表⑤付表 2 記入例)

帳 簿 組 織 の 状 況				表⑤付表 2
法 人 名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇			
伝 票 又 は 帳 簿 名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間	
現金出納帳	ルーズリーフ	随時	9 年間	
総勘定元帳	総丁帳簿	随時	9 年間	
仕訳帳	ルーズリーフ	随時	9 年間	
入金・出金・振替伝票	複写伝票	随時	9 年間	
固定資産台帳	ルーズリーフ	随時	9 年間	
請求書・領収書綴り	バインダー	随時	9 年間	
領収書（控）	複写伝票	随時	9 年間	
寄附者名簿	ルーズリーフ	随時	9 年間	

(チェック表⑥ 記入例)

指定基準チェック表⑥（事業活動に関する基準）						(初葉)	
法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇					チェック欄	
事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること					○		
ア 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと							
イ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記アの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと							
ウ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること							
エ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							
ア							
項	目	①	②	③	④	⑤	申出時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
イ							
項	目	①	②	③	④	⑤	申出時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びアの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

○ 「役員等」とは、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者をいいます。

○ 「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係

② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係

③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

すべての事業費の合計額
を記載してください

表⑥（次葉）

ウ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	20,000,000 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	19,500,000 円
特定非営利活動の割合（②÷①）	③	97.5 %

㊸ 「ウ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標（面積割合等）及び単位を記載してください。

特定非営利活動に係る事業費の合計額を記載してください

使用した指標	単位

- ・ 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

エ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	9,750,000 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	9,000,000 円
受入寄附金の充当割合（②÷①）	③	92.3 %

（寄附者・寄附金基準の場合）
寄附者名簿に記載した寄附金額の合計と一致します

(表⑥付表 1 記入例)

役員等に対する報酬等の状況		表⑥付表 1
法 人 名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇	
役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給等（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。 （注1）「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係		
1 役員に対する報酬又は給与の支給		
氏 名	職 名	支 給 期 間 等
名古屋 太郎	理事長	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
熱田 八郎	監事	平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
瑞穂 七子	監事	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日
中川 九郎	監事	平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
		円
		円
2 役員の親族等 ^(注2) である職員に対する給与の支給		
受給者の氏名等	役員との関係	支 給 期 間 等
なし		円
		円
		円
		円
		円
		円
（注2）「役員の親族等」とは、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます（「特殊の関係」は（注1）参照）。		
3 給与を得た職員の総数及び総額		
集 計 期 間	平成 26 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 10 月 1 日	
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額	
5 名	1,025,920 円	

申出時までの状況を記載してください。

非常勤職員やアルバイトも含めて記載してください。

(表⑥付表2 記入例)

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

表⑥付表2 (初葉)

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇
-----	-----------------

- 1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
【法人から役員等への資産の譲渡】					
〇〇〇	理事の妻	〇〇〇〇(書籍)	H〇.〇.〇	1,000 円	
△△ △△	職員	〇〇〇〇(書籍)	H〇.〇.〇	1,000 円	
×× ×	正会員	クッキー	H〇.〇.〇	300 円	
【役員等から法人への資産の譲渡】					
(株)〇〇〇〇〇	寄附者	イベントのちらし	H〇.〇.〇	13,000 円	10,000 枚(カラー)
(株)〇〇〇〇〇	寄附者	イベントのちらし	H〇.〇.〇	6,500 円	5,000 枚(カラー)

(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
【法人から役員等への資産の貸付け】					
なし				円	
【役員等から法人への資産の貸付け】					
〇〇〇 〇〇	正会員	長期借入金	H〇.〇.〇	300,000 円	無利子
×× ××	理事	事務所スペース及び駐車場	H26.4.1 ~H28.10.1	1,800,000 円	60,000 円/月
				円	
				円	

表⑥付表2（次葉）

(3) 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
【法人から役員等への役務の提供】				円	
(有)××××	理事△△△△が 経営する法人	講師派遣	H〇.〇.〇	5,000 円	
△△ △△	寄附者	〇〇〇講座の受講	H〇.〇.〇	1,000 円	
〇〇〇 〇	正会員	〇〇〇講座の受講	H〇.〇.〇	1,000 円	
【役員等から法人への役務の提供】				円	
株△△△	正会員	会議室利用	H〇.〇.〇	2,000 円	
×× ××	理事	〇〇〇講座の講師	H〇.〇.〇 H〇.〇.〇	10,000 円	2 日分（源泉所得税を含む）
△△ △	理事の夫	〇〇〇講座の講師	H〇.〇.〇	5,000 円	（源泉所得税を含む）
〇〇 〇〇	監事	税務申告代行	H〇.〇.〇 H〇.〇.〇	108,000 円	2 回分
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

（該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。）

なし

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申出書の提出日を含む事業年度開始の日から申出書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住 所 等	支 出 金 額	支 出 年 月 日	寄 附 の 目 的 等
特定非営利活動法人〇〇	名古屋市〇〇区〇〇町〇丁目〇番地	100,000 円	H〇.〇.〇	〇〇〇〇事業助成のため
××××	愛知県××市××町×丁目××番地	100,000 円	H〇.〇.〇	〇〇〇〇事業助成のため
△△ △△	名古屋市△区△△町△丁目△番△号	30,000 円	H〇.〇.〇	××××奨学金

(チェック表⑦ 記入例)

指定基準チェック表⑦ (情報公開に関する基準)																																			
法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇		チェック欄																																
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること			○																																
ア	特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等																																		
イ	各指定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類																																		
ウ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類																																		
エ	役員報酬又は職員給与の支給に関する規程																																		
オ	収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類																																		
カ	助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。</th> <th colspan="2">同 意</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>する</th> <th>しない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>① 事業報告書等（事業報告書、活動計算書（収支計算書）、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>各指定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位 5 者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が 200 万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>① 助成金の支給を行った場合に事後に市長に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が 200 万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に市長に提出した書類の写し</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同 意				する	しない	ア	① 事業報告書等（事業報告書、活動計算書（収支計算書）、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）			イ	各指定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類			ウ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類			エ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程			オ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位 5 者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が 200 万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日			カ	① 助成金の支給を行った場合に事後に市長に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が 200 万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に市長に提出した書類の写し		
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同 意																																	
		する	しない																																
ア	① 事業報告書等（事業報告書、活動計算書（収支計算書）、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）																																		
イ	各指定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類																																		
ウ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類																																		
エ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程																																		
オ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位 5 者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が 200 万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日																																		
カ	① 助成金の支給を行った場合に事後に市長に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が 200 万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に市長に提出した書類の写し																																		

(チェック表⑧⑨⑩ 記入例)

指定基準チェック表⑧⑨⑩

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
-----	----------------

指定基準チェック表⑧（事業報告書等の提出に関する基準）

実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第 29 条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄 ☐			
特定非営利活動促進法第 28 条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無				
①	②	③	④	⑤
☒ 有 ・ 無	☒ 有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

指定基準チェック表⑨（不正行為等に関する基準）

法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄 ☐				
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無					
①	②	③	④	⑤	申 出 時
有 ・ ☒ 無	有 ・ ☒ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ ☒ 無
⑨ 指定基準チェック表⑨は、条例第 13 条第 1 項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。					

指定基準チェック表⑩（設立後の経過期間に関する基準）

申出書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後 1 年を超える期間が経過していること	チェック欄 ☐		
事業年度	4 月 1 日 ～ 3 月 31 日	設立年月日	平成 21 年 7 月 11 日

登記事項証明書の「法人成立の年月日」を記載してください
※特定非営利活動法人の認証年月日ではありません

(欠格事由チェック表 記入例)

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇	チェック欄
指定又は指定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は指定又は指定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 ア 指定特定非営利活動法人が指定を取り消された場合、認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人、当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ウ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 エ 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 指定、認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（指定及び指定の有効期間の更新の申出時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります ^(注3) ）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		○

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
ア	指定特定非営利活動法人が指定を取り消された場合、認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該指定特定非営利活動法人、当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・無
イ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
ウ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
エ	暴力団の構成員等の有無	有・無
2	指定、認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
添付書類	指定又は指定の有効期間の更新の申出時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること（役員報酬規程等提出書には添付不要）	はい・いいえ
5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・いいえ

○国税及び地方税の納付の有無にかかわらず、主たる事務所が所在する所轄税務署等から交付を受けた納税証明書の添付が必要となります。

○従たる事務所において国税又は地方税を納付している場合には、従たる事務所が所在する所轄税務署等から交付を受けた納税証明書の添付も必要となります。

(寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 記入例)

寄附金を充当する予定の事業内容等						
法	人	名	特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇			
事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲及び 予定人数	寄附金充当 予定額
〇〇〇〇〇〇事業	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。	月2回	〇〇〇〇	講師 10名、受付開催準備要員各回5名	一般市民各回300名（延べ15,000名）	1,000,000円／年
××××事業	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇〇。	通年	〇〇〇〇〇〇〇〇	相談員 10名	一般市民3,000名（延べ15,000名）	3,500,000円／年
△△△事業	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇〇〇〇〇〇。	年2回	〇〇〇〇	講師2名、受付開催準備要員各回20名	一般市民各回1,000名（延べ10,000名）	1,500,000円／年

指定の有効期間（指定の日から5年間）内の事業として予定されている事業について記載してください

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名	
〇〇銀行 〇〇支店 普通	××銀行 ×××支店 普通
ゆうちょ銀行 普通	ゆうちょ銀行 振替

銀行名・支店名・口座種別を記載してください